

貸 借 対 照 表

(平成16年5月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,522,268	【流動負債】	4,362,606
現金・預金	1,562,554	支払手形	402,417
売掛金	22,944	買掛金	2,423,512
商品	2,772,146	短期借入金	896,840
貯蔵品	2,451	未払金	308,501
前渡金	7,587	未払費用	156,850
前払費用	68,989	未払法人税等	118,392
繰延税金資産	9,986	前受金	12,385
未収入金	26,958	その他流動負債	43,707
その他流動資産	49,219		
貸倒引当金	570	【固定負債】	2,630,835
【固定資産】	10,636,799	長期借入金	2,083,000
〔有形固定資産〕	8,044,022	長期預り金	436,520
建物	3,237,220	繰延税金負債	87,121
構築物	459,915	退職給付引当金	24,192
車両運搬具	611	負債の部合計	6,993,442
什器備品	49,218	資本の部	
土地	3,681,335	【資本金】	2,411,649
建設仮勘定	615,721	【資本剰余金】	2,465,860
〔無形固定資産〕	218,867	資本準備金	2,465,839
借地権	183,250	その他資本剰余金	21
ソフトウェア	22,334	自己株式処分差益	21
電話加入権	8,498	【利益剰余金】	3,340,060
施設利用権	4,783	利益準備金	155,671
〔投資その他の資産〕	2,373,909	任意積立金	224,329
投資有価証券	466,030	退職積立金	21,650
出資金	41,618	圧縮積立金	58,938
長期前払費用	51,763	別途積立金	143,741
敷金保証金	1,748,985	当期末処分利益	2,960,058
保険積立金	63,821		
その他投資その他の資産	23,510	【株式等評価差額金】	130,346
貸倒引当金	21,820	【自己株式】	182,289
		資本の部合計	8,165,626
資産の部合計	15,159,068	負債及び資本の部合計	15,159,068

損 益 計 算 書

自 平成15年 5月16日

至 平成16年 5月15日

(単位 : 千円)

経常損益の部	営業損益の部	営業収益		16,133,018	
		商品売上高	15,905,527		
		不動産賃貸収入	227,490		
		営業費用		15,658,213	
		商品売上原価	12,070,254		
	不動産賃貸収入原価	128,503			
	販売費及び一般管理費	3,459,455			
	営業利益		474,804		
	損益の部	営業外損益の部	営業外収益		68,585
			受取利息配当金	7,811	
有価証券売却益			4,732		
受取事務手数料			43,884		
投資事業組合運用益		4,408			
その他営業外収益		7,749			
営業外費用			22,726		
支払利息		18,953			
社債利息	2,493				
その他営業外費用	1,279				
経常利益			520,663		
特別損益の部	特別損失		5,330		
	役員退職慰労金	4,900			
	貸倒引当金繰入額	430			
税引前当期純利益			515,333		
法人税、住民税及び事業税		228,990			
法人税等調整額		4,498	224,492		
当期純利益			290,841		
前期繰越利益			2,746,666		
中間配当額			77,449		
当期未処分利益			2,960,058		

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

無形固定資産

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係 注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,289,039千円

2. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式、店舗用什器備品、その他の事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産	建 物	230,390千円
	土 地	449,615千円

4. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は129,759千円であります。

5. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係 注記)

1. 1株当たり当期純利益 24円12銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	290,841千円
普通株主に帰属しない金額	21,300千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,300千円)
普通株式に係る当期純利益	269,541千円
普通株式の期中平均株式数	11,175千株

2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(退職給付会計関係 注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	63,399千円
年金資産	39,206千円
退職給付引当金	24,192千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付債務の増加額	10,982千円
年金資産の減少額	53千円
退職給付費用	11,035千円

(税効果会計関係 注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)	
繰延税金資産	
未払事業税	9,986 千円
繰延税金資産合計	9,986 千円
(固定の部)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	8,766 千円
退職給付引当金	9,720 千円
ゴルフ会員権評価損	13,942 千円
その他	4,806 千円
繰延税金資産合計	37,235 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	36,805 千円
株式等評価差額金	87,551 千円
繰延税金負債合計	124,357 千円
繰延税金負債の純額	87,121 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。